

第130回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 連結計算書類の連結注記表 … 1～9 頁
- 計算書類の個別注記表 … 10～15 頁

東プレ株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 14社

- ・連結子会社の名称

トプレック株式会社
東邦興産株式会社
東プレ九州株式会社
東プレ東海株式会社
三池工業株式会社
Topre America Corporation
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.
東普雷（佛山）汽車部件有限公司
東普雷（襄陽）汽車部件有限公司
東普雷（武漢）汽車部件有限公司
広州三池汽車配件有限公司
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.
Topre India Private Limited
PT.TOPRE INDONESIA AUTOPARTS

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 4社

- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社

- ・持分法を適用した会社の名前

株式会社J-MAX
AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷（佛山）汽車部件有限公司、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、東普雷（武漢）汽車部件有限公司、広州三池汽車配件有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品……………総平均法、個別法

原材料、貯蔵品……………先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員株式給付引当金……………株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤製品保証引当金……………製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

⑥P C B処理引当金……………保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定期準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

……………一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①プレス関連製品事業

プレス関連製品事業は、主に自動車用プレス部品、事務機器用部品、及びプレス用金型の製造及び販売を行っております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。プレス用金型については、製品を納入り顧客が検収した時点で収益を認識しております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

②定温物流関連事業

定温物流関連事業は、主にトータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷藏庫、定温物流センター等の製造及び販売を行っており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………特定借入金の支払金利

③ヘッジ方針……………金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

……………ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

1. 繰延税金資産 4,428百万円

繰延税金資産の回収可能性は、顧客から提示された車種別の生産計画、引合や折衝の状況等の仮定を織り込んで策定した事業計画上の収益力やタックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性に基づき、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかにより判断しております。

そのため、経済状況や市場環境の変動等、外部環境の変化により将来の事業計画が影響を受け、当該見積りの変更が必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2. 有形固定資産 164,935百万円

無形固定資産 1,793百万円

減損損失 6,224百万円

当社の連結子会社であるTopre America Corporationにおける減損の兆候があると判断した資産グループについて減損損失の認識を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないと判断しております。

また、当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司及び東普雷（武漢）汽車部件有限公司における減損の兆候があると判断した資産グループについて減損損失の認識を判定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社の連結子会社であるPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSの借地権については、遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とその帳簿価額との比較を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額は、顧客から提示された車種別の生産計画、引合や折衝の状況等の仮定を織り込んで策定した事業計画に基づいております。

当連結会計年度における減損の兆候があった主な資産又は資産グループは以下のとおりです。

(単位：百万円)

資産又は資産グループ			当連結会計年度
① Topre America Corporation	有形固定資産		75,971
	無形固定資産		102
② 東普雷（武漢）汽車部件有限公司	有形固定資産		609
	無形固定資産		0
③ 東普雷（襄陽）汽車部件有限公司	有形固定資産		2,286
	無形固定資産		124
④ PT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTS	有形固定資産		—
	無形固定資産		0

検討の結果、当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、東普雷（武漢）汽車部件有限公司及びPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSにおいては減損損失を特別損失として6,224百万円計上しており、当社の連結子会社であるTopre America Corporationにおいては減損損失を計上しておりませんが、経済状況や市場環境の変動等、外部環境の変化により将来の事業計画が影響を受け、当該見積りの変更が必要となった場合、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

4. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計		
自動車用プレス部品	270,451	—	270,451	—	270,451
冷凍コンテナ	—	47,690	47,690	—	47,690
その他	29,531	10,672	40,204	15,223	55,427
顧客との契約から 生じる収益	299,982	58,362	358,345	15,223	373,568
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	299,982	58,362	358,345	15,223	373,568

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東邦興産(株)、当社の空調機器事業及び電子機器事業であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	238百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
土地	827百万円
計	1,067百万円

②担保に係る債務

長期借入金	173百万円
短期借入金	－百万円
計	173百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

272,546百万円

3. 固定資産の圧縮記帳

当連結会計年度末までに取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は建物14百万円、機械装置4百万円であります。

6. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東普雷（襄陽）汽車部件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権
東普雷（武漢）汽車部件有限公司	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権、建設仮勘定
PT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTS	遊休資産	借地権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司及び東普雷（武漢）汽車部件有限公司の事業用資産については、市場及び環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当社の連結子会社であるPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSの借地権については、遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	東普雷（襄陽）汽車部件有限公司	東普雷（武漢）汽車部件有限公司	PT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTS
建物及び構築物	894	1,007	－
機械装置及び運搬具	1,220	277	－
工具、器具及び備品	84	126	－
ソフトウェア	20	10	－
借地権	467	285	1,765
建設仮勘定	－	62	－
計	2,687	1,771	1,765

(4) 資産のグルーピングの方法

当社の連結子会社については、会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の連結子会社である東普雷（襄陽）汽車部件有限公司及び東普雷（武漢）汽車部件有限公司については、回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー（割引率は主として12.7%）に基づき算定しております。

また、当社の連結子会社であるPT. TOPRE INDONESIA AUTOPARTSについては、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから備忘価額により評価しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,021,824株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,541	利益剰余金	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,776	利益剰余金	35.00	2024年9月30日	2024年12月13日

(注) 1 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式（自己株式）126,934株に対する配当金3百万円が含まれております。

2 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式（自己株式）121,039株に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 2,540百万円

1株当たり配当額 50.00円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 上記配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式（自己株式）176,139株に対する配当金8百万円が含まれております。

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は主に債券等の運用資産であり、投資有価証券は主に株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、主な返済日は決算日後、原則として5年以内であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び外貨建借入金、貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引であり、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方針」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、各社の与信管理基準に基づき、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券のうち債券は、各社の社内規程及びこれに付随する規定に基づき、格付けの高い債券を主体に対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式や債券は、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債権	12,596	12,592	△ 4
その他有価証券	15,787	15,787	—
関係会社株式	3,589	751	△ 2,838
(2) 長期貸付金	351	364	12
資産計	32,325	29,495	△ 2,829
(1) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	20,000	19,706	△ 294
(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	30,387	30,374	△ 13
(3) 長期末払金（その他長期末払金）	7	7	△ 0
負債計	50,394	50,087	△ 307

（注1）「現金及び預金」・「受取手形及び売掛金」・「短期貸付金」・「支払手形及び買掛金」・「短期借入金」・「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	264

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,759			13,759
債券		1,154		1,154
その他		872		872
資産計	13,759	2,027	—	15,787

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債		996		996
社債		5,598		5,598
その他		5,997		5,997
長期貸付金		364		364
関係会社株式	751			751
資産計	751	12,956	—	13,708
社債 (1年内償還予定の社債を含む)		19,706		19,706
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		30,374		30,374
長期末払金		7		7
負債計	—	50,087	—	50,087

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券、関係会社株式

上場株式及び債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有する債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと現地法人の信用リスク等を鑑み設定した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、平均残存期間及び長期国債の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,338円28銭
--------------	-----------

2. 1株当たり当期純利益	278円01銭
---------------	---------

(注) 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めています。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、176,139株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、149,629株あります。

10. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図ると共に経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,215,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.39%)
(3) 株式の取得価額の総額	2,217,375,000円（上限）
(4) 取得日	2025年5月15日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,215,000株
(3) 株式の取得価額の総額	2,217,375,000円
(4) 取得日	2025年5月15日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社及び関連会社株式

………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品……総平均法、個別法

原材料、貯蔵品………先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金………役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金………株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 製品保証引当金………製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) P C B処理引当金………保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ取引対象
ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建貸付金、特定借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性の評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①プレス関連製品事業

プレス関連製品事業は、主に自動車用プレス部品、事務機器用部品、及びプレス用金型の製造及び販売を行っております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。プレス用金型については、製品を納入し顧客が検収した時点で収益を認識しております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

②定温物流関連事業

定温物流関連事業は、主にトータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造及び販売を行っており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度（百万円）
関係会社株式	50,553

このうち、実質価額が著しく低下している関係会社株式として、Topre India Private Limitedの株式3,994百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法として、移動平均法による原価法を採用しています。

市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときにおいても、顧客から提示された車種別の生産計画、引合や折衝の状況等の仮定を織り込んで策定した将来の事業計画に基づいて、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合、減損処理を行っておりません。

そのため、経済状況や市場環境の変動等、外部環境の変化により将来の事業計画が影響を受け、当該見積りの変更が必要となつた場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	83,228百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	21,325百万円
関係会社に対する長期金銭債権	92,638百万円
関係会社に対する短期金銭債務	23,003百万円
関係会社に対する長期金銭債務	9,975百万円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

金融機関からの借入金

東普雷（武漢）汽車部件有限公司	607百万円
-----------------	--------

5. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	49,864百万円
仕入高	83,794百万円
営業取引以外の取引高	15,017百万円

2. 移転価格税制調整金

移転価格に関する事前確認申請に係る相互協議の合意に基づき、当社が在外連結子会社に支払う見込みの調整金を当事業年度において移転価格税制調整金として9,975百万円を特別損失に計上しております。なお、移転価格税制調整金は連結決算において消去されるため、連結損益計算書に与える影響はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	54,021,824株
------	-------------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,391,002株
------	------------

7. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

(1) 繰延税金資産

棚卸資産評価損	75百万円
一括償却資産	31
賞与引当金	450
賞与引当金に係る社会保険料	72
未払事業税	198
未払費用	27
製品保証引当金	71
貸倒引当金	374
役員株式給付引当金	38
P C B処理引当金	6
投資有価証券評価損	127
子会社株式評価損	1,115
移転価格税制調整金	3,142
その他	6
繰延税金資産合計	5,739

(2) 繰延税金負債

前払年金費用	△ 723
土地圧縮積立金	△ 267
買換資産圧縮積立金	△ 367
固定資産圧縮積立金	△ 42
その他有価証券評価差額金	△ 3,043
繰延税金負債合計	△ 4,444
繰延税金資産（負債）の純額	1,295

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

令和7年度税制改正に伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、防衛特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は17百万円増加し、法人税等調整額が98百万円減少しております。

**8. 関連当事者との取引に関する注記
(子会社等)**

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	トプレック(株)	所有 直接100%	当社販売先 当社仕入先 運用資金受託 役員の兼務	製品の販売 部品及び設備の購入 資金の受託 資金の返金	38,719 337 7,000 2,500	売掛金 買掛金 預り金	11,462 5 5,500
子会社	東邦興産(株)	所有 直接50%	輸送業務の委託 運用資金受託 役員の兼務	輸送業務の委託等 資金の受託 資金の返金	1,004 100 -	買掛金 未払費用 預り金	4 105 6,400
子会社	東プレ九州(株)	所有 直接100%	当社仕入先 設備手配等 資金の援助	部品の購入 設備の手配及び 部材の支給 資金の貸付 資金の回収	34,124 14,794 - 233	買掛金 支払手形 未収入金 長期貸付金	3,331 1,517 1,624 468
子会社	東プレ東海(株)	所有 直接100%	当社仕入先 設備手配等 資金の援助	部品の購入 設備の手配及び 部材の支給 資金の貸付 資金の回収	34,734 14,766 - 1,666	買掛金 未収入金 長期貸付金	3,231 1,472 0
子会社	三池工業(株)	所有 直接100%	当社仕入先 設備手配等 資金の援助 役員の兼務	部品の購入 設備の手配及び 部材の支給 資金の貸付 資金の回収	4,132 2,265 3,100 81	買掛金 支払手形 未収入金 長期貸付金	337 114 193 4,668
子会社	Topre America Corporation	所有 直接100%	当社販売先 当社仕入先 資金の援助	部品、金型及び 設備の販売 部品の購入 資金の貸付 資金の回収 利息の受取 移転価格税制調整金	5,115 119 15,044 2,515 2,139 9,975	売掛金 買掛金 長期貸付金 長期未払金	3,662 12 71,344 9,975
子会社	Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.	所有 直接100%	当社販売先 当社仕入先 資金の援助	部品、金型及び 設備の販売 部品の購入 資金の貸付 資金の回収 利息の受取	4,447 7 3,823 2,620 122	売掛金 買掛金 長期貸付金	1,893 - 4,230
子会社	東普雷(佛山)汽車部件有限公司	所有 直接100%	当社販売先 当社仕入先 役員の兼務	部品、金型及び 設備の販売 部品の購入	243 82	売掛金 買掛金	99 -

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東普雷（襄陽）汽車部件有限公司	所有 直接100%	当社販売先	部品、金型及び設備の販売	241	売掛金	106
			当社仕入先 役員の兼務	部品の購入	10	買掛金	—
子会社	東普雷（武漢）汽車部件有限公司	所有 直接100%	当社販売先	部品、金型及び設備の販売	1	売掛金	6
			資金の援助	資金の貸付	—	長期貸付金	1,125
			役員の兼務	資金の回収 利息の受取 債務の保証	750 16 607		
子会社	TOPRE (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接100%	当社販売先	部品、金型及び設備の販売	696	売掛金	59
			資金の援助	資金の貸付	—	長期貸付金	—
			役員の兼務	資金の回収 利息の受取	246 0		
子会社	TOPRE India Pvt. Ltd.	所有 直接100%	当社販売先	部品、金型及び設備の販売	207	売掛金	103
			資金の援助	資金の貸付	3,970	长期貸付金	10,464
子会社	PT.TOPRE INDONESIA AUTOPARTS	所有 直接100%	資金の援助	資金の回収	82	貸付金	32
			役員の兼務	利息の受取	45 1	长期貸付金	50
			当社仕入先	部品、金型及び設備の購入	7,378	買掛金	672
関係会社	(株)J-MAX	所有 直接20.7%	設備手配等	設備の手配及び部材の支給	4,206	支払手形 未収入金	342
			役員の兼務				425

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①設備の手配及び部材の支給等、部品の購入及び製品の購入につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

②部品、金型及び設備の販売、製品の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

③資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

2,991円55銭

2. 1株当たり当期純利益

90円12銭

(注) 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、

1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、176,139株であり、

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、149,629株であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。